



平成30年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年6月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ストライク

コード番号 6196

URL <http://www.strike.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 荒井 邦彦

問合せ先責任者(役職名) 取締役兼執行役員管理部長

(氏名) 中村 康一 (TEL) 03-6865-7766

四半期報告書提出予定日 平成30年7月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期第3四半期の業績(平成29年9月1日～平成30年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期第3四半期	2,819	39.9	1,063	28.7	1,064	28.7	717	27.8
29年8月期第3四半期	2,015	40.6	825	38.7	827	38.6	561	46.1
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年8月期第3四半期	37.06		36.99					
29年8月期第3四半期	30.72		—					

(注) 1. 平成29年8月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成28年12月1日付で普通株式1株につき3株、平成30年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、平成29年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
30年8月期第3四半期	5,034		4,312		85.6	
29年8月期	4,507		3,744		83.1	

(参考) 自己資本 30年8月期第3四半期 4,307百万円 29年8月期 3,744百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年8月期	—	0.00	—	16.00	16.00
30年8月期	—	0.00	—		
30年8月期(予想)				9.00	9.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成30年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年8月期については、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。また、平成30年8月期は、当該株式分割を行った影響を考慮しております。

3. 平成30年8月期の業績予想(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,531	14.2	1,326	15.3	1,328	16.0	909	13.2	47.00

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成30年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年8月期3Q	19,354,200株	29年8月期	19,354,200株
② 期末自己株式数	30年8月期3Q	—株	29年8月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年8月期3Q	19,354,200株	29年8月期3Q	18,266,600株

(注) 当社は平成28年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合、平成30年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、平成29年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(重要な後発事象)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、米国発の世界株安リスクはあったものの、日銀が現在の金融緩和政策を維持する見通しもあり、景気は堅調な状態が続いておりました。

当社の事業領域である中堅・中小企業のM&A市場は、依然として拡大傾向が続いております。経済産業省が平成29年10月に公表した「中小企業・小規模事業者の生産性向上について」によると、中小企業の経営者年齢のピークが過去20年間で47歳から66歳と高齢化が進み、2025年には6割以上の中小企業・小規模事業者の経営者が70歳を超え、団塊世代が今後本格的な引退を迎えます。さらに中小企業庁では、事業承継に関する集中実施期間として「事業承継5か年計画」を平成29年7月に公表しました。また税制改正においても事業承継税制の見直しについて積極的な議論がなされるなど、事業承継への対応は国家的な課題となっており、M&Aはその有力な解決策の一つとして認知されつつあります。

このような環境下、当社は、営業面では、新規顧客開拓のため、平成29年9月に長野と松本で、平成29年10月と11月に全国15か所で、平成30年2月と3月に全国5か所でセミナーを開催し、事業承継型M&Aの活用事例、実際に会社を譲渡された元経営者の体験について解説いたしました。さらに平成29年9月、営業力強化と業務の効率化を図るため福岡営業所を移転、平成30年1月に名古屋営業所を移転いたしました。人員面におきましては、受託案件の増加に対応するため、当第3四半期累計期間においてM&Aコンサルタントを14名増員いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間においては、案件成約組数が計63組（前年同期53組）と四半期累計では過去最高の成約組数となり、売上高は2,819百万円（前年同期比39.9%増）、営業利益は1,063百万円（前年同期比28.7%増）、経常利益は1,064百万円（前年同期比28.7%増）、四半期純利益は717百万円（前年同期比27.8%増）の業績となりました。

なお、当社はM&A仲介事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末に比べ462百万円増加し、4,775百万円となりました。これは主として現金及び預金が410百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末に比べ65百万円増加し、258百万円となりました。これは主として有形固定資産が15百万円増加、投資その他の資産が50百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べ28百万円減少し、692百万円となりました。これは主として賞与引当金が296百万円増加したものの、その他流動負債が324百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末に比べ11百万円減少し、30百万円となりました。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ567百万円増加し、4,312百万円となりました。これは、主として利益剰余金が配当により154百万円減少したものの、四半期純利益により717百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年9月29日に発表いたしました平成30年8月期業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,158,156	4,568,348
売掛金	93,618	84,020
その他	62,445	123,907
貸倒引当金	△562	△504
流動資産合計	4,313,658	4,775,773
固定資産		
有形固定資産	43,632	59,026
無形固定資産	2,068	1,603
投資その他の資産	147,915	198,314
固定資産合計	193,616	258,944
資産合計	4,507,275	5,034,718
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,130	18,532
未払法人税等	241,558	244,292
賞与引当金	-	296,003
その他	457,537	133,463
流動負債合計	721,225	692,291
固定負債		
その他	41,455	30,149
固定負債合計	41,455	30,149
負債合計	762,680	722,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,741	823,741
資本剰余金	801,491	801,491
利益剰余金	2,115,459	2,677,982
株主資本合計	3,740,692	4,303,216
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,902	4,723
評価・換算差額等合計	3,902	4,723
新株予約権	-	4,338
純資産合計	3,744,594	4,312,277
負債純資産合計	4,507,275	5,034,718

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
売上高	2,015,120	2,819,522
売上原価	691,761	1,031,302
売上総利益	1,323,358	1,788,220
販売費及び一般管理費	497,387	725,153
営業利益	825,970	1,063,067
営業外収益		
受取利息	62	97
受取配当金	1,000	1,365
その他	41	209
営業外収益合計	1,104	1,672
経常利益	827,074	1,064,739
税引前四半期純利益	827,074	1,064,739
法人税、住民税及び事業税	305,011	407,301
法人税等調整額	△39,088	△59,919
法人税等合計	265,923	347,381
四半期純利益	561,151	717,357

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年4月16日開催の取締役会決議に基づき、平成30年6月1日付で以下のとおり株式分割を実施いたしました。

1. 目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層のさらなる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の割合及び時期

平成30年6月1日付をもって平成30年5月31日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

3. 分割により増加する株式数 普通株式9,677,100株